

京都市・京都市国際交流協会の外国籍市民等に向けた防災の取組について（一覧）

1 2012年度（平成24年度）の取組

（1）避難所宿泊訓練・多言語支援センター設置訓練（継続）

平成24年10月に京都市国際交流会館において外国籍市民等へ向けた「避難所運営訓練」と災害時通訳・翻訳ボランティアを受け入れるための「多言語支援センター設置訓練」を行うこととしている。

（参考）

平成21年度、22年度にも京都市国際交流会館において外国籍市民等へ向けた「避難所宿泊訓練」及び「多言語支援センター設置訓練」を行った（平成23年度には実施せず）。

- ・平成22年度（9月25日実施）避難所宿泊訓練・多言語支援センター設置訓練参加者数：110名（うち外国籍市民等47名）
- ・多言語支援センター設置訓練の事前研修参加者数：14名

（2）京都市総合防災訓練での取組（継続）

毎年、京都市総合防災訓練において、各避難所で多言語での被災者支援をおこなう「外国人専門相談所」の開設訓練を行っている。平成24年度には、医療通訳訓練も実施した。

- ・平成24年度（9月1日実施）京都市総合防災訓練での外国人専門相談所開設訓練や医療通訳訓練への参加者数：45名（うち外国籍市民等は38名）

（3）避難所運営マニュアルの策定（新規）

東日本大震災における避難所運営に関する教訓を踏まえ、避難所開設及び運営主体である地域住民が大震災が発生した際にも速やかに避難所を開設し、適切な運営が可能となるよう事前に避難所運営マニュアル（雛形）の策定や作成の手引きを策定するとともに、これに基づき、各学区や地域でマニュアルを策定し、訓練等を実施する。

（4）観光客・帰宅困難者等対策（新規）

大規模災害時には、道路、鉄道等の被害、交通規制等により、公共交通機関の停止や車両通行止め等の影響により、観光地や通勤、通学先から自宅へ帰宅が困難となる帰宅困難者が37万人に上ることが想定されている。

このことから、関係団体や民間企業と連携した帰宅困難者対策を構築するもので、「ターミナル対策協議会」、「観光地対策協議会」、「事業所対策協議会」の3つの協議会を設置して検討を進める。

（5）外国人観光客宿泊施設向けコールセンター事業（23年度実験運用、24年度から本格実施）

宿泊施設及び京都市バス・地下鉄案内所等で電話よる通訳サービスを実施。対応言語は英語、中国語及び韓国語。外国人観光客に対してスムーズに対応を行うとともに、緊急時のサポート体制を整えることで、京都観光における安心安全及び満足度の向上に寄与する。

2 2011年度（平成23年度）に実施した取組

（1）多言語による京都安全発信事業

世界中の人々に、多言語（7ヶ国語）のホームページで、京都が地震の被害を受けておらず、訪問・滞在するのに問題のない、安全なまちであるという情報を発信

（2）多言語支援センターと領事館との連携を考える研修

東日本大震災を受けて、在阪の領事館スタッフや諸外国の関係者とともに少人数での防災訓練と情報交換を実施する。大阪府国際交流財団、大阪国際交流センターおよび災害通訳ボランティア、近畿地域国際化協会連絡協議会と各国領事館が共同で実施（平成23年11月8日 大阪市立阿倍野防災センター）

（3）安心安全救急ステーション事業

観光地の商店やコンビニエンスストア等を「安心救急ステーション」に認定し、急病人やケガ人への応急手当、119番通報等を円滑に実施していただくための事業。ステーションは救急隊への引継ぎやAEDの使用等応急手当を実施する。また京都市消防局が外国人観光客への対応を想定した対応シートを作成、ステーションに配布している。

3 2010年度（平成22年度）までの取組

（1）災害時通訳・翻訳ボランティア

近畿地域の他の地域国際化協会と協力し、災害時に被災地域の外国籍市民等を支援するボランティアを派遣する体制を整えている（平成21年度から運営開始）。

災害時通訳ボランティア登録数：28人（平成24年7月31日現在）

（2）多言語での防災パンフレットの作成

4言語（日本語、英語、中国語、韓国・朝鮮語）併記のパンフレット「地震と火事～災害から身をまもるために」を作成（京都市消防局）し、各区役所や消防署、京都市国際交流会館などで配布している。

また、ポケットサイズの「地震・緊急時行動マニュアル」を5言語（やさしい日本語、英語、中国語、韓国・朝鮮語、スペイン語）で作成（京都市国際交流協会）し、京都市国際交流会館、大学等で配布している。

（3）FMラジオでの災害情報の放送

災害時には、FM CO・CO・LO（周波数：76.5MHz）において日本語、英語、中国語、韓国・朝鮮語、スペイン語、ポルトガル語の6言語で災害情報を緊急放送

（4）メールマガジン「多言語便利情報」の発信

日・英・中3ヶ国語併記で配信しているメールマガジン「多言語便利情報」のなかで、京都市で震度5強以上の地震が発生した場合に、震度や避難所の一覧・地図などの災害情報を配信。このほか、京都市の防災訓練などの情報もメール配信している。

（5）防火防災指導・市民防災センターの体験研修（英語）の実施

留学生寮、日本語教室など、外国籍市民が多く利用する施設からの依頼に基づき、火災予防や通報の仕方など、防火防災指導を実施している。また、市民防災センターにおいて英語で体験研修を実施している。

平成23年度実績 防火防災指導：19回 993名

市民防災センター体験研修：38団体 1,080名